

令和7年度地球温暖化対策計画事業者説明会

# 計画書の記載・提出方法

環境部 温暖化対策課



彩の国  
埼玉県

# 計画書の構造

## 計画書ファイル

様式第1号、3号

事業者シート

事業所Xシート

事業所Yシート

様式第1号  
地球温暖化対策計画作成報告書（鏡）

様式第3号  
地球温暖化対策実施状況報告書（鏡）

事業所 X

算定資料ファイル

（令和 6 年度分）

低炭素電力受入量計算資料ファイル※

（令和 6 年度分）

※ 必要に応じて

事業所 Y

算定資料ファイル

（令和 6 年度分）

低炭素電力受入量計算資料ファイル※

（令和 6 年度分）

※ 必要に応じて

# 計画書の様式

## ○前年度に計画書を提出済みの事業者

### 計画書ファイル

**県からお送りした最終版のファイルを使用してください。**

前年度の計画書審査終了後、埼玉県から作成担当者あてに最終版のファイルをお送りしています。  
(計画書ファイルは同じファイルに複数年度のデータを入力する様式になっています。)

**重要!**

### 算定資料ファイル

**県からお送りした最終版のファイルを使用し、時点修正してください。**

(算定資料ファイルは1年ごとにデータ入力する様式になっています。)

**重要!**

## ○今年度初めて計画書を提出する事業者

各様式を埼玉県ホームページからダウンロードしてください。

<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html>

# 計画書の様式 注意点

- 必ず「県からお送りした最終版のファイル」を使用してください。  
最終版のデータを使用していない場合、再提出をお願いすることになります。  
ただし、算定資料については、検証を受検した場合は、最終版でなく、  
「検証で機関の確認を受けた算定資料ファイル」を使用してください。
- Bテナント等、B、C事業所の数が多い事業者（6事業所以上）は、通常の様式では記入ができません。対応した計画書ファイルを県から送付しますので御連絡ください。  
※R6年度時点で把握している事業者には既に送付済みです。
- 前年度と事業所の種別が変わり、使用する算定資料ファイルが変わる場合  
（A事業所→B事業所など）は県ホームページから様式をダウンロードして作成してください。

# 記載方法（全様式共通）

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成報告書 (義務)

提出日

(宛先)  
埼玉県知事

提出者 所在地  
名称  
代表者役職・氏名 役職 氏名  
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

令和3年度の地球温暖化対策計画を作成したので、埼玉県地球温暖化対策推進条例第12条第1項前段の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	番 号
燃料等使用量 (店舗面積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 KL/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 ㎡)
変更 の 場 合	変更年月日
	変更の理由
自動車地球温暖化 対策計画等との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当
連 絡 先	所 属 部 署
	職 氏 名 別紙のとおり 電 話 番 号
※ 受付年月日	年 月 日 ※ 整理番号
※ 備 考	

注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。  
2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。  
3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本産業規格 A列 4番

黄色

記入欄

情報や数値を、直接入力してください。

青色

選択欄

プルダウンリストから選択してください。

白色

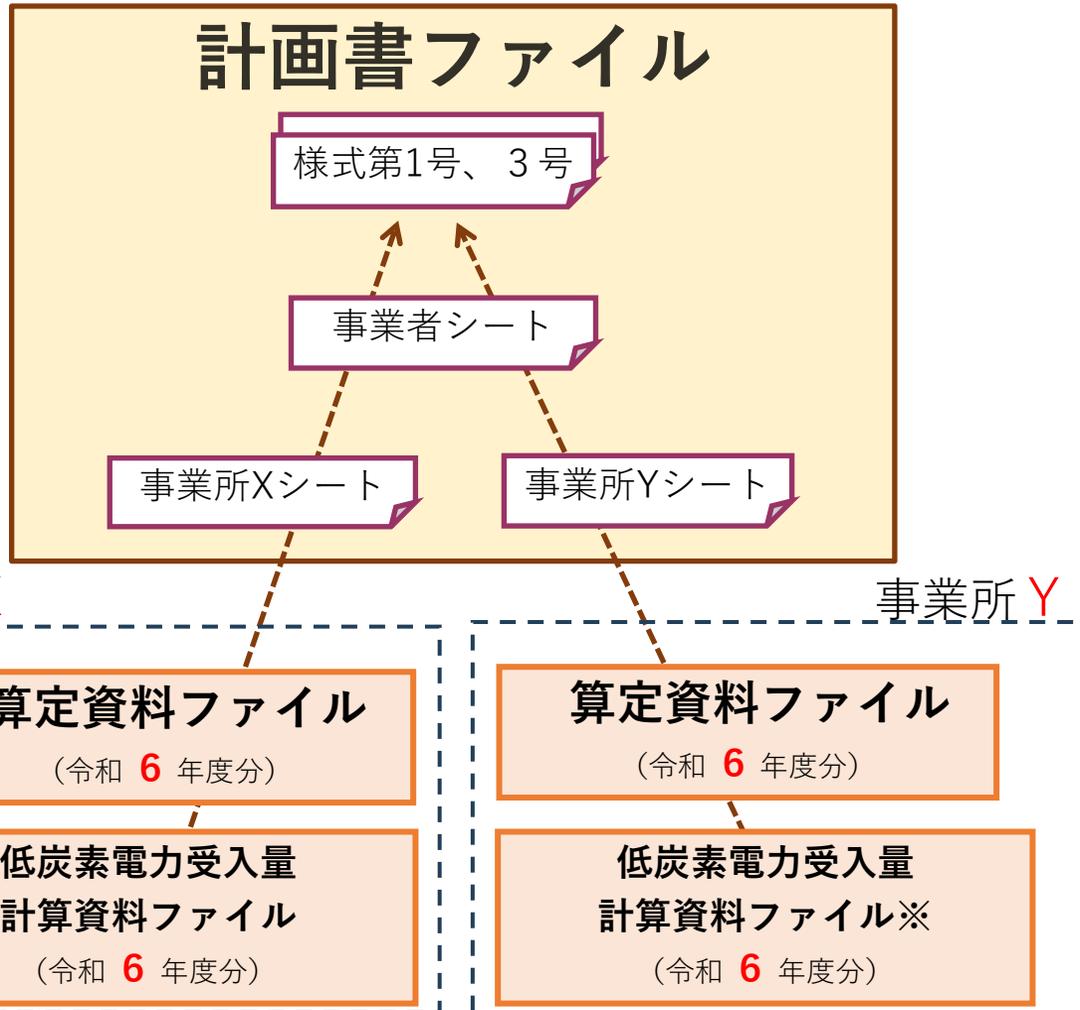
自動計算欄

計算式により自動的に計算・表示されるセルです。

※入力不可

# 作成手順

各事業所の算定資料から先に作ると、作成しやすくなります。



## 手順④ 様式第1号、第3号の作成

鏡作成（手順③の内容が自動転記）

## 手順③ 事業者シートの作成

事業者としての推進体制や基本方針等を入力  
（手順②の内容は自動転記）

## 手順② 事業所シートの作成

手順①の計算結果を計画書の事業所シートに手動転記し、  
事業所ごとの削減目標や対策等も入力  
（「A,Bt事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

## 手順① 算定資料ファイルの作成

事業所ごとに算定資料ファイル、  
低炭素電力受け入れ量計算資料ファイルを作成  
（「A,Bt事業所」「B,C事業所」で様式が異なる）

# 手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

各事業所の算定資料を作成

算定資料ファイル シート名	概要
その1	事業所の基本情報・特殊条件を入力
その2	燃料等使用量を入力
その3	低炭素電力による削減量を計算
その4	エネルギー使用量、CO <sub>2</sub> 排出量を自動計算

# 手順① 算定資料の作成 (A,Bテナ事業所)

A、Bテナその1  
基本情報・特殊条件

更新漏れ注意

A,Bテナ等算定資料 その1

令和 **6** 年度

第3計画期間

事業所種別

エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量算定資料  
(A事業所, Bテナント等事業所用)

資料作成日

1 事業所の概要

名称 (A事業所の場合、代表事業所名称)	
所在地	
事業所番号	
原油換算エネルギー使用量	k L
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>

シート名	A、Bテナント等事業所 その1
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所名、所在地などの基本情報と特殊条件を入力します。</li> <li>他事業所から高効率コジェネの電気・熱を受け入れている場合や、特殊な燃料を使用している場合等に特殊条件を設定します。</li> </ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度の更新漏れに注意してください。今年度提出分は令和「6」年度となります。</li> </ul>

特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入れに関する削減量

削減量	t-CO <sub>2</sub>
-----	-------------------

(2) 低炭素電力の受入による削減量

削減量	0 t-CO <sub>2</sub>
-----	---------------------

(2) 都市ガスの熱量 ※都市ガス供給会社の定格値以外を使用する場合のみ設定する

供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm <sup>3</sup> )

(3) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性]天然ガス		
コークス炉ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

(4) その他の燃料

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①		GJ/	t-C/GJ
②		GJ/	t-C/GJ

(5) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO <sub>2</sub> /GJ	自ら生成した電気	t-CO <sub>2</sub> /千kWh

特殊条件



# 手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

A、Bテナその3  
低炭素電力削減量

A,Bテナント等算定資料 その3		事業所番号		令和2年度		
6 低炭素電力削減量計算						
	低炭素電力事業者	供給された電力メニューの名称	国が告示したメニューの名称	調整後排出係数 (t-CO <sub>2</sub> /kWh)	低炭素電力受入量 合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
				※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後		
				低炭素電力削減量合計(t-CO <sub>2</sub> )		
				0		

シート名	A、Bテナント等事業所 その3
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>低炭素電力の使用に係る温室効果ガスの削減量を計算するシートです。</li> <li>詳細は後半の「低炭素電力の算定」で解説します。</li> </ul>

# 手順① 算定資料の作成 (A,Bテナ事業所)

A、Bテナその4  
排出量計算

7 燃料等使用量及びエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量 (自動計算)		株式会社〇〇食品 本社				事業年度 平成31年度		
種類	使用量 (増減処理前)	使用量 (増減処理後)	単位当たり発熱量	熱量	原油換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量	
	①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=⑤×⑥×⑧	
			GJ	kL/GJ	kL		t-CO <sub>2</sub>	
原油 (コンデンサートを除く)	kL	kL	38.20	43/kL		0.0187		
原油のうちコンデンサート (NGL)	kL	kL	35.30	43/kL		0.0184		
揮発油 (ガソリン)	kL	kL	34.60	43/kL		0.0183		
ナフ	kL	kL	33.60	43/kL		0.0182		
灯油	5.9 kL	6 kL	36.70	43/kL	220	6	15	
軽油	kL	kL	37.70	43/kL		0.0187		
A重油	kL	kL	39.10	43/kL		0.0189		
B重油	kL	kL	41.90	43/kL		0.0195		
石油アスファルト	t	t	40.90	43/t		0.0208		
石油コークス	t	t	29.90	43/t		0.0254		
石油ガス								
液化石油ガス (LPG)	t	t	50.80	43/t		0.0161		
石油系炭化水素ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	44.90	43/千Nm <sup>3</sup>		0.0142		
可燃性天然ガス								
液化天然ガス (LNG)	t	t	54.60	43/t		0.0135		
その他可燃性天然ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	43.50	43/千Nm <sup>3</sup>		0.0139		
原料	t	t	29.00	43/t		0.0245		
石炭					0.0258			
一般炭	t	t	25.70	43/t		0.0247		
無煙炭	t	t	26.90	43/t		0.0255		
石炭コークス	t	t	29.40	43/t		0.0294		
コールタール	t	t	37.30	43/t		0.0209		
コークス伊ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	21.10	43/千Nm <sup>3</sup>		0.0110		
高炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	3.41	43/千Nm <sup>3</sup>		0.0263		
転炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	8.41	43/千Nm <sup>3</sup>		0.0384		
都市ガス								
13A:45MJ/m <sup>3</sup>		138	千Nm <sup>3</sup>	45.00	6,210	160	310	
13A:43.12MJ/m <sup>3</sup>			千Nm <sup>3</sup>	43.12				
13A:46.04MJ/m <sup>3</sup>			千Nm <sup>3</sup>	46.04				
13A:41.86MJ/m <sup>3</sup>			千Nm <sup>3</sup>	41.86				
調整ガス:43.40MJ/m <sup>3</sup>			千Nm <sup>3</sup>	43.40				
13A:29.30MJ/m <sup>3</sup>			千Nm <sup>3</sup>	29.30				
その他燃料								
小計					6,430	166	325	
産業用蒸気	GJ	GJ	1.02	43/GJ		0.060		
産業用以外の蒸気	GJ	GJ	1.36	43/GJ		0.057		
蒸気	GJ	GJ	1.36	43/GJ		0.057		
冷水	GJ	GJ	1.36	43/GJ		0.057		
再生可能エネルギーの 消費量を除いた熱	GJ	GJ				0.057		
小計								
電気								
一般電事業								
期間 (8時~22時)	千kWh	千kWh	9.97	43/千kWh		0.495		
期間 (22時~翌8時)	千kWh	千kWh	9.28	43/千kWh		0.495		
その他の買電	1773	1,773	千kWh	9.76	17,304	446	878	
再生可能エネルギーの 消費量を除いた電量	千kWh	千kWh				0.495		
再生可能エネルギーの 自家消費した電量	8,489	8	千kWh			0.495	△ 2	
小計					17,304	446	876	
内部供給								
自ら生成した熱の供給	GJ	GJ						
自ら生成した電力の供給	千kWh	千kWh						
小計								
高効率コージェネレーションシステムからの 電気及び熱の多入による削減量								
計					23,735	0.0258	612	

シート名	A、Bテナント等事業所 その4
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度ごとの燃料等使用量、エネルギー使用量、CO2排出量を、これまでの算定資料ファイルの入力結果から自動計算するシートです。</li> <li>本シートに入力や修正はできません。</li> </ul>

# 手順① 算定資料の作成（A,Bテナ事業所）

## 注意点

- 燃料等使用量は、必ず購買伝票等の単位と数値をそのまま記載してください。  
単位の変更（LをkLに変換）や、数値の端数の四捨五入や切り上げ等はしないでください。
- 燃料等の種類の「液化石油ガス\_LPG」は、プロパン、ブタン、混合、その他の4種類があります。LPG＝プロパンガスとは限りませんので、購買伝票で成分を確認してから選択してください。

## 手順② 事業所シートの作成（A,Bテナ事業所）

手順①の計算結果を計画書ファイルの事業所シートに手動転記し、事業所ごとの削減目標や対策等を入力する

計画書ファイル シート名	概要
様式第1号	今年度の計画報告
様式第3号	前年度の実績報告
事業者シート	事業者の基本方針、推進体制を入力 全事業所のとりまとめ
A、Bテナント等事業所シート × 5	A、Bテナント等事業所の計画、排出量等を入力
B、C事業所シート × 5	B、C事業所の計画、排出量等を入力

# 手順② 事業所シートの作成 (A, Bテナ事業所)

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (A、Bテナント等事業所用)

令和  年度

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別

(2) 事業所及び事業内容

市区町村	
字・地番	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合はお記入)	
産業分類名(中分類)	
分類番号(中分類)	
事業活動の概要	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	基準となる 排出量			基準となる 原単位	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)					
その他ガス					

事業所番号

事業所種別

事業所概要

記入漏れ注意

第3期間 (R2~6)  
の削減目標  
前年度の記載内容と同じ

第4期間 (R7~11)  
の削減目標

A、Bテナント等事業所(1)  
事業所概要・削減目標

シート名	ABテナ事業所 (1)
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所名、所在地などの基本情報と温室効果ガス排出量の削減目標を入力します。</li> </ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3計画期間 (R2~R6)、第4計画期間 (R7~11) の削減目標の<b>いずれも入力が必要</b>です。</li> <li>第3計画期間については前年度に記載した内容に同じとしてください。</li> <li>基準となる排出量または原単位の記入漏れに注意してください。</li> </ul>

# 手順② 事業所シートの作成（A,Bテナ事業所）

## 第4 計画期間の削減目標の記載について

A、Bテナント等事業所(1)  
事業所概要・削減目標

(2)第4計画期間の削減目標		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる 排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる 原単位	
	その他ガス	該当する場合				

排出量か原単位のいずれかを基準とする。

目標設定の基準となる年度（基準年度）のCO<sub>2</sub>排出量  
又はCO<sub>2</sub>排出原単位（基準排出量）に対する削減の量  
（○t）や割合（○%）として設定してください。

### 目標の記載例

#### （例）排出量

- ・平成25年度の排出量(644t-CO<sub>2</sub>)を基準として、令和11年度の排出量を46%削減します。
- ・令和6年度の排出量(644t-CO<sub>2</sub>)を基準として、省エネによる削減を毎年2%とするとともに、電気の排出係数改善による削減を16%と見込み、令和11年度の排出量を26%削減します。

#### （例）原単位

- ・令和6年度の前単位(3.02t-CO<sub>2</sub>/人)を基準として、省エネによる改善を毎年2%とするとともに、電気の排出係数改善による改善を16%と見込み、令和11年度の前単位を26%改善します。

#### （例）Bテナント等事業所

- ・オーナー施設（〇〇〇〇ショッピングモール）の削減目標を参考に、オーナー施設の基準年度の平均排出量(3,831t-CO<sub>2</sub>)を基準として、削減計画期間の平均排出量を50%削減します。

# 手順② 事業所シートの作成（A,Bテナ事業所）

A、Bテナント等事業所  
事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

シート名	事業所リスト
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>A事業所のみ作成が必要です。 （ABテナ事業所シート（1）で種別「Bテナント等」を選択するとシートがグレーに変わります。グレーのセルは入力不要です。）</li> <li>A事業所の名称、所在地を一覧表に入力します。。</li> </ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li><b><u>行の挿入は行わないでください。</u></b> 記入欄が足りない場合は、別ファイルで作成してください。</li> <li>年度途中で閉鎖された事業所や開設された事業所も、それぞれ1件として数えてください。</li> </ul>

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、別様式の別ファイルを作成して提出してください。

# 手順② 事業所シートの作成 (A,Bテナ事業所)

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (A、Bテナント等事業所用)

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 [2020年度]	令和3年度 [2021年度]	令和4年度 [2022年度]	令和5年度 [2023年度]	令和6年度 [2024年度]

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	計画期間				
		令和2年度 [2020年度]	令和3年度 [2021年度]	令和4年度 [2022年度]	令和5年度 [2023年度]	令和6年度 [2024年度]
エネルギー起源CO <sub>2</sub>						
前年度比 (%)	-					
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>						
メタン						
その他ガス						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計						

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	基準	計画期間				
		令和2年度 [2020年度]	令和3年度 [2021年度]	令和4年度 [2022年度]	令和5年度 [2023年度]	令和6年度 [2024年度]
前年度比						
指標・単位						
活動規模の指標単位						

エネルギー使用量

算定資料ファイル  
(A, Bテナント等用)  
から**手動**転記

エネ起CO<sub>2</sub>排出量

その他ガス排出量

算定資料ファイル  
(その他ガス用)  
から**手動**転記

原単位の状況

A、Bテナント等事業所(2)  
排出量等推移

シート名	A、Bテナント等事業所 (2)
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>削減計画期間のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量及び排出量原単位の実績値を入力します。</li> </ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>算定資料ファイルで算出したエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を手動で転記します。</li> <li>各年度の欄に入力されているこれまでの実績に、対象年度の実績を追加してください。</li> </ul>

# 手順② 事業所シートの作成（A,Bテナ事業所）

A、Bテナント等事業所(3)  
排出量増減影響分析

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 [2020年度]	
令和3年度 [2021年度]	
令和4年度 [2022年度]	
令和5年度 [2023年度]	
令和6年度 [2024年度]	記入漏れ注意 必ず記入

シート名	A、Bテナント等事業所（3）
内容	エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量の増減に影響を及ぼしていると考えられる要因の分析を記入します。

## 分析のポイント

- 1.記載は具体的に書きましょう。
- 2.実際の排出増減、規模感と整合させましょう。
- 3.当該年度の分析をしましょう。

《よくない例》

- ・新型コロナの影響のため。



《良い例》

- ・新型コロナ対策により営業時間を○%程度短縮したため、排出量が減少した。

# 手順② 事業所シートの作成（A,Bテナ事業所）

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施 予定 年度	実施 した 年度	削減 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区分 名称					
		大区分	中区分				
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

A、Bテナント等事業所(4)  
削減対策

<b>シート名</b>	A、Bテナント等事業所（4）
<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所で実施または計画した温室効果ガスの削減対策を入力します。</li> <li>過年度の計画書で記入した対策の予定は、実施後の計画書提出時に実施年度を記入します。</li> </ul>
<b>注意点</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対策の区分は、「削減対策に係る点検表」 (<a href="http://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html">http://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html</a>)から選択してください。</li> <li>対策が所定の行に収まるように、実施から年数が経ったものの削除や規模が小さな対策の統合を行ってください。</li> <li>実施した年度の記入を忘れないでください。</li> <li>第4計画期間の実施予定年度については、令和7年度以降を選択してください。</li> </ul>

# 手順② 事業所シートの作成（A,Bテナ事業所）

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
（※希望者のみ記載）

自由記述欄

自由記述欄

A、Bテナント等事業所(5)  
自己評価

シート名	A、Bテナント等事業所（5）
内容	<ul style="list-style-type: none"><li>計画書に記載する事項以外の対策内容等で対外的に公表を希望する事項を入力します。</li><li>アピールしたい事項は積極的に記入してください。</li></ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"><li>公表されるため、非公表事項は記入しないようにしてください。</li></ul>

# 手順② 事業所シートの作成（A,Bテナ事業所）

## 注意点

- 「排出量等推移」ページの、活動規模の指標名、単位、数値は必ず入力してください。
- 「排出量増減影響分析」ページの要因分析は必ず行ってください。  
また、要因分析は報告対象年度（R6）とその前年度（R5）の差を分析してください。  
増減がない場合であっても、対策の有無、生産量の増減などを記載してください。
- 「削減対策」ページの対策概要は、具体的に、かつ必ず記載してください。  
また、前年度に実施予定年度R6年度として報告した対策は、実施した年度欄等を更新してください。

# 手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

各事業所の前年度の算定資料を作成

算定資料ファイル シート名	概要
その1	事業所の基本情報・特殊条件を入力
その2	事業所範囲、監視点を図示
その3	延床面積を入力
その4	燃料等使用量を入力
その5	低炭素電力による削減量を計算
その6	エネルギー使用量、CO <sub>2</sub> 排出量を自動計算

# 手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

B、Cその1  
(基本情報・特殊条件)

更新漏れ注意

B,C事業所算定資料 子の1

第3計画期間

令和 6 年度

検査証  
事業所種別

エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量算定資料  
(事業所, C事業所用)

資料作成日

所在地	
事業所番号	
延床面積 (年度末)	m <sup>2</sup>
原油換算エネルギー使用量	kL
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub>

2 算定体制

算定責任者	所属	
	職名・氏名	
算定担当者	所属	
	職名・氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	

特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステムからの電気及び熱の受入れに関する削減量

削減量	t-CO <sub>2</sub>
-----	-------------------

(2) 低炭素電力の受入れによる削減量

削減量	0 t-CO <sub>2</sub>
-----	---------------------

(3) 都市ガスの熱量 ※異事業所の排出量換算率など、標準の熱量区分では対応できない場合にのみ設定

供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm <sup>3</sup> )											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(4) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃料の種類	圧力 (kPa)	温度 (°C)
その他可燃性		
コークス炬ガス		
高炉ガス		
転炉ガス		

(5) その他の燃料

燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①		GJ	t-CO <sub>2</sub> /GJ
②		GJ	t-CO <sub>2</sub> /GJ

(6) 自ら生成した熱・電気を事業所外に供給する場合の排出係数

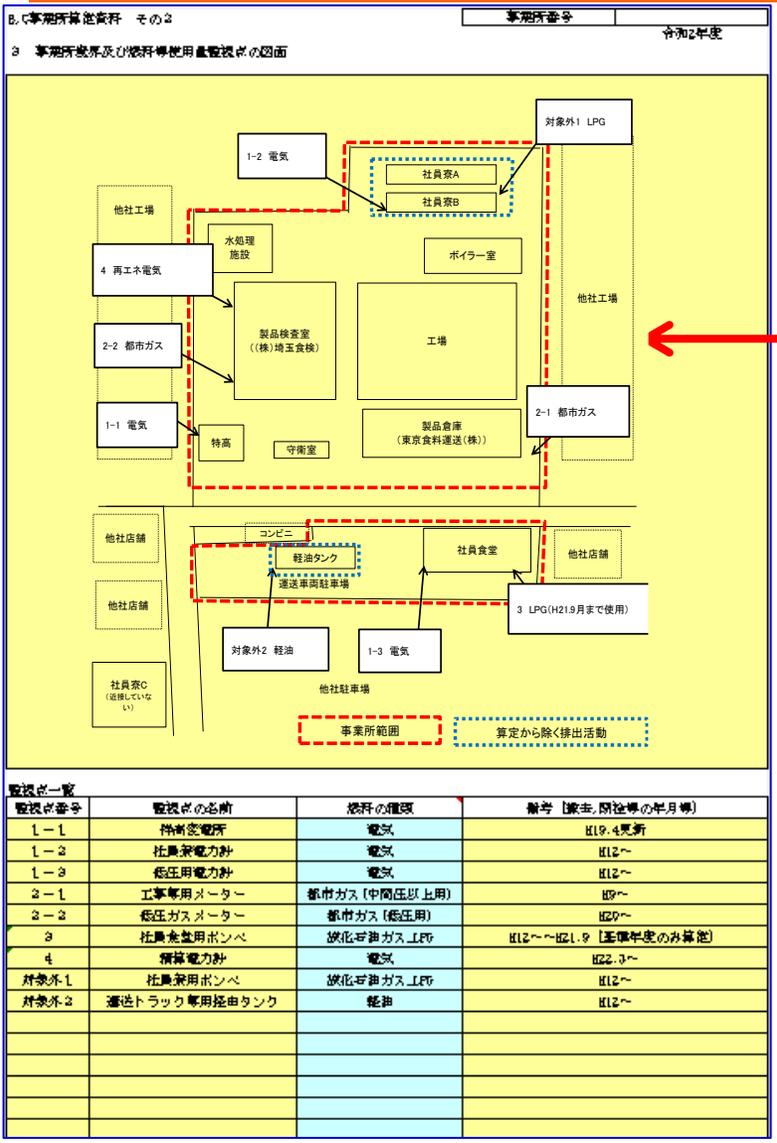
区分	排出係数	区分	排出係数
自ら生成した熱	t-CO <sub>2</sub> /GJ	自ら生成した電気	t-CO <sub>2</sub> /kWh

シート名	B、C事業所 その1
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所名、所在地などの基本情報と算定体制、特殊条件を入力します。</li> <li>他事業所から高効率コージェネの電気・熱を受け入れている場合や、特殊な燃料を使用している場合等に特殊条件を設定します。</li> </ul>

特殊条件

# 手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

B、Cその2  
監視点



事業所範囲や監視点の位置等を図示

シート名	B、C事業所 その2
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所の範囲と燃料等使用量監視点の位置を図示し、監視点の一覧を記載します。</li> </ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>監視点について、燃料の種類が分かるよう図示してください。</li> <li>事業所境界を明示してください。また境界の外側に事業所範囲とすべき建物等がないことを図示してください。</li> <li>監視点番号は、原則として、<b>前年度と同じ監視点番号を使用してください。</b></li> <li>廃止した監視点は削除せず、備考欄に廃止年月を記載してください。</li> </ul>

監視点とは  
受電点・都市ガスメーター、燃料タンク等など使用量を把握する箇所





# 手順① 算定資料の作成 (B,C事業所)

B、Cその5  
低炭素電力削減量

B,C事業所算定資料 その5

事業所番号

令和2年度

6 低炭素電力削減量計算

	低炭素電力事業者	供給された電力メニューの名称	国が告示したメニューの名称	調整後排出係数 (t-CO2/千kWh)	低炭素電力受入量合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO2)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後

低炭素電力削減量合計(t-CO2)

0

シート名

B、C事業所その5

内容

- 低炭素電力の使用に係る温室効果ガスの削減量を計算するシートです。
- 詳細は後半の「低炭素電力の算定」で解説します。

# 手順①

# 算定資料の作成 (B,C事業所)

B、Cその6  
排出量計算

7 燃料等使用量及びエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量 (自動計算)		株式会社〇〇食品 浦和第一工場						00000	
		平成31年度							
種類	使用量 (原数処理前)	使用量 (原数処理後)	単位当たり発熱量	熱量	原燃料換算	原燃料換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排出量	
	①	②	③=①×②	④	⑤=③×②×④	⑥	⑦=⑤×⑥×⑧	⑧=⑦×⑨×⑩	
		①	②	③=①×②	④	⑤=③×②×④	⑥	⑦=⑤×⑥×⑧	⑧=⑦×⑨×⑩
原油 (コンデンサートを除く)	kl	kl	38.20 kJ/kg				0.0187 +(-)		
原油のうちコンデンサート (NGL)	kl	kl	35.30 kJ/kg				0.0184 +(-)		
揮発油 (ガソリン)	kl	kl	34.60 kJ/kg				0.0183 +(-)		
ナフテン	kl	kl	33.60 kJ/kg				0.0182 +(-)		
灯油	kl	kl	36.70 kJ/kg				0.0185 +(-)		
軽油	kl	kl	37.70 kJ/kg				0.0187 +(-)		
A重油	kl	kl	39.10 kJ/kg				0.0189 +(-)		
B重油	kl	kl	41.90 kJ/kg				0.0195 +(-)		
石油アスファルト	t	t	40.90 kJ/t				0.0208 +(-)		
石油コークス	t	t	29.90 kJ/t				0.0254 +(-)		
石油ガス				1,372		35	0.0161 +(-)	81	
液化石油ガス (LPG)	27 t	27 t	50.80 kJ/t				0.0142 +(-)		
石油系炭化水素ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	44.90 kJ/Nm <sup>3</sup>				0.0135 +(-)		
可燃性天然ガス							0.0139 +(-)		
その他可燃性天然ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	43.50 kJ/Nm <sup>3</sup>				0.0139 +(-)		
石炭					0.0258				
原料炭	t	t	29.00 kJ/t				0.0245 +(-)		
一般炭	t	t	25.70 kJ/t				0.0247 +(-)		
無煙炭	t	t	26.90 kJ/t				0.0255 +(-)		
石炭コークス	t	t	29.40 kJ/t				0.0294 +(-)		
コールタール	t	t	37.30 kJ/t				0.0209 +(-)		
コークス炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	21.10 kJ/Nm <sup>3</sup>				0.0110 +(-)		
高炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	3.41 kJ/Nm <sup>3</sup>				0.0263 +(-)		
転炉ガス	千Nm <sup>3</sup>	千Nm <sup>3</sup>	8.41 kJ/Nm <sup>3</sup>				0.0384 +(-)		
その他燃料	13A:40MJ/m <sup>3</sup>	1,949 千Nm <sup>3</sup>	45.00 kJ/Nm <sup>3</sup>	87,705		2,263	0.0136 +(-)	4,374	
	13A:43.12MJ/m <sup>3</sup>		43.12 kJ/Nm <sup>3</sup>				0.0136 +(-)		
	13A:46.04MJ/m <sup>3</sup>		46.04 kJ/Nm <sup>3</sup>				0.0136 +(-)		
	12A:41.80MJ/m <sup>3</sup>		41.86 kJ/Nm <sup>3</sup>				0.0136 +(-)		
	12A:44.40MJ/m <sup>3</sup>		43.40 kJ/Nm <sup>3</sup>				0.0136 +(-)		
	6A:29.30MJ/m <sup>3</sup>		29.30 kJ/Nm <sup>3</sup>				0.0136 +(-)		
産業用蒸気	GJ	GJ	1.02 kJ/GJ				0.060 +(-)		
産業用以外の蒸気	GJ	GJ	1.36 kJ/GJ				0.057 +(-)		
温水	GJ	GJ	1.36 kJ/GJ				0.057 +(-)		
温水	GJ	GJ	1.36 kJ/GJ				0.057 +(-)		
再生可能エネルギーの 環境価値を伴った電力	GJ	GJ					0.057 +(-)		
小計				89,077		2,298		4,455	
電気	一般電気事業								
	昼間 (8時~22時)	5962.487 千kWh	5,962 千kWh	9.97 kJ/kWh	59,441	1,534	0.495 +(-)	2,951	
	夜間 (22時~翌8時)	3360.675 千kWh	3,361 千kWh	9.28 kJ/kWh	31,190	805	0.495 +(-)	1,664	
	その他の買電	-76.50985 千kWh	-77 千kWh	9.76 kJ/kWh	-752	△ 19	0.495 +(-)	△ 38	
	再生可能エネルギーの 環境価値を伴った電力	千kWh	千kWh				0.495 +(-)		
再生可能エネルギー の環境価値を伴った電力	14,191 千kWh	14 千kWh				0.495 +(-)	△ 3		
小計				89,880		2,319		4,573	
自然生成した熱の供給	GJ	GJ					+000/GJ		
自然生成した電力の供給	千kWh	千kWh					+000/kWh		
小計									
高効率コージェネレーションシステムからの 蒸気及び熱の導入による削減量									
合計				178,956	0.0258	4,617		9,028	

シート名	B、C事業所その6
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度ごとの燃料等使用量、エネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量を、これまでの算定資料ファイルの入力結果から自動計算するシートです。</li> <li>本シートに入力や修正はできません。</li> </ul>

# 手順① 算定資料の作成（B,C事業所）

## 注意点

- 燃料等使用量は、**必ず購買伝票等の単位と数値をそのまま記載**してください。  
単位の変更（LをkLに変換）や、数値の端数の四捨五入や切り上げ等はしないでください。
- 燃料等の種類の「液化石油ガス\_LPG」は、プロパン、ブタン、混合、その他の4種類があります。LPG＝プロパンガスとは限りませんので、購買伝票で成分を確認してから選択してください。

# 手順② 事業所シートの作成（B,C事業所）

手順①の計算結果を計画書ファイルの事業所シートに手動転記し、事業所ごとの削減目標や対策等を入力する

計画書ファイル シート名	概要
様式第1号	今年度の計画報告
様式第3号	前年度の実績報告
事業者シート	事業者の基本方針、推進体制を入力 全事業所のとりまとめ
A、Bテナント等事業所シート × 5	A、Bテナント等事業所の計画、排出量等を入力
B、C事業所シート × 5	B、C事業所の計画、排出量等を入力

# 手順② 事業所シートの作成 (B,C事業所)

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

令和 3 年度

事業所番号

事業所種別

事業所の概要

1) 事業所種別

事業所種別

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	
事業所所在地	市区町村 字・地番
産業分類名(中分類)	
分類番号(中分類)	
事業活動の概要	事業内容

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第3期間 (R2~6) の削減目標 前年度の記載内容と同じ			
	その他ガス				

エネルギー起源CO<sub>2</sub>削減目標の削減率(削減率)の算出

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	第4期間 (R7~11) の削減目標			
	その他ガス				

B、C事業所(1)  
事業所概要・削減目標

事業所番号

事業所種別

事業所概要

第3期間 (R2~6)  
の削減目標  
前年度の記載内容と同じ

第4期間 (R7~11)  
の削減目標

記入漏れ注意

シート名	B、C事業所(1)
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所名、所在地などの基本情報と温室効果ガス排出量の削減目標を入力します。</li> </ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3計画期間 (R2~R6)、第4計画期間 (R7~11) の削減目標の<b>いずれも入力が必要</b>です。</li> <li>第3計画期間については前年度に記載した内容に同じとしてください。</li> </ul>

# 手順② 事業所シートの作成（B,C事業所）

## 第4 計画期間の削減目標の記載について

A、Bテナント等事業所(1)  
事業所概要・削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

目標設定の基準となる年度（基準年度）のCO<sub>2</sub>排出量  
又はCO<sub>2</sub>排出原単位（基準排出量）に対する削減の量  
（〇t）や割合（〇%）として設定してください。

### 目標の記載例

(例) B事業所

- ・令和6年度の排出量(3,760t-CO<sub>2</sub>)を基準として、省エネによる削減を毎年2%とするとともに、電気の排出係数改善による削減を16%と見込み、令和11年度の排出量を26%削減します。
- ・令和9年度からは、C事業所になる見込みであるため、令和6年度を当面の基準として、令和9年度の排出量を22%以上削減します。

(例) 原単位

- ・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を48%以上とする。 **（必要に応じて排出量取引を活用する）**

# 手順② 事業所シートの作成 (B,C事業所)

B、C事業所 (2)  
排出量等推移

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 [2020年度]	令和3年度 [2021年度]	令和4年度 [2022年度]	令和5年度 [2023年度]	令和6年度 [2024年度]

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

エネルギー起源CO <sub>2</sub>	計画期間				
	令和2年度 [2020年度]	令和3年度 [2021年度]	令和4年度 [2022年度]	令和5年度 [2023年度]	令和6年度 [2024年度]
前年度比 [%]	-				
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
メタン					
その他ガス					
一酸化二窒素					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六フッ化いおう					
三フッ化窒素					
温室効果ガスの合計					

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 [2020年度]	令和3年度 [2021年度]	令和4年度 [2022年度]	令和5年度 [2023年度]	令和6年度 [2024年度]
前年度比 [%]					
活動規模の指標単位					

エネルギー使用量

算定資料ファイル  
(B,C事業所用)  
から**手動**転記

エネ起CO<sub>2</sub>排出量

その他ガス排出量

算定資料ファイル  
(その他ガス用)  
から**手動**転記

原単位の状況

指標・単位

シート名	B、C事業所 (2)
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>削減計画期間のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量及び排出量原単位の実績値を入力します。</li> <li>算定資料ファイルで算出したエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を手動で転記します。</li> <li>各年度の欄に入力されているこれまでの実績に、対象年度の実績を追加してください。</li> </ul>

# 手順② 事業所シートの作成 (B,C事業所)

## B、C事業所 (3) 排出量増減影響分析

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

	建物の床面積の増減	建物の用途変更	設備の増減
令和2年度 (2020年度)			
令和3年度 (2021年度)			
令和4年度 (2022年度)			
令和5年度 (2023年度)			
令和5年度 (2024年度)			

**記入漏れ注意  
必ず記入**

<b>シート名</b>	B、C事業所 (3)
<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼしていると考えられる要因の分析を記入します。</li> </ul>
<b>注意点</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物の床面積、建物の用途、設備の増減有無を選択してください (基準排出量変更の要件にかかわらず、増減がある場合は有)。</li> <li><b>記入漏れが多いですので、必ず記入してください。</b></li> <li>増減が「有」の場合、基準排出量変更の要件 (基準排出量の±6%以上) に当たるかどうかを判断し、その旨を記載してください。</li> <li>要因分析は上記変更有無に関する具体的な内容と、その他にCO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼしているものを分析し、記載してください。</li> <li>公表されるため、非公表事項は記載しないでください。</li> </ul>

《よくない例》	→	《良い例》	
・生産設備を増やした		・生産に使用する〇〇設備 (出力〇kW) 〇台を増設した	設備の増減
・新工場を建設した	→	・A棟 (〇〇m <sup>2</sup> ,2階建て) を新築し、1階を生産用途,2階を事務所として使用	床面積増減
・新型コロナウイルスの影響のため。	→	・新型コロナウイルス対策により営業時間を〇%程度短縮したため、排出量が減少した	その他要因

# 手順② 事業所シートの作成 (B,C事業所)

C事業所 (4)  
目標削減の状況

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量の検証		

(2) 基準排出量の変更

変更年度	変更量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
1	
2	
3	
4	
5	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分

(4) 削減計画期間

2 年度から 6 年度まで

(5) 年度ごとの状況 (排出量の単位: t-CO<sub>2</sub>)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	削減期間
		(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	
基準排出量等	基準排出量(A)						削減期間 合計
	目標削減率の 総和措置 トップレベル認 定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量 (C = Σ(A-D))	[線グラフ]					
	排出削減目標量 (D = Σ(A × B))	[線グラフ]					
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)						削減率 -
	削減率 (F = (A - E) / A)						
	排出削減量 (G = A - E)						
	各年度の排出量の検証						

シート名	C事業所 (4)
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>C事業所のみ作成が必要です。</li> <li>基準排出量や目標削減率など、削減目標の達成状況を入力します。</li> </ul>

B,C事業所 (1) で種別「B」を選択するとグレーになります。グレーのセルは入力不要です。

# 手順② 事業所シートの作成 (B,C事業所)

B、C事業所 (5)  
削減対策

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分		対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量 (t) (1年度 当たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称 大 区 分 中 区 分				
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

<b>シート名</b>	B、C事業所 (5)
<b>内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所で実施または計画した温室効果ガスの削減対策を入力します。</li> <li>過年度の計画書で記入した対策の予定は、実施後の計画書提出時に実施年度を記入します。</li> </ul>
<b>注意点</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対策の区分は、「削減対策に係る点検表」 (<a href="http://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html">http://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html</a>)から選択してください。</li> <li>対策が所定の行に収まるように、実施から年数が経ったものの削除や規模が小さな対策の統合を行ってください。</li> </ul>

# 手順② 事業所シートの作成（B,C事業所）

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価  
（※希望者のみ記載）

自由記述欄

自由記述欄

B、C事業所（5）  
自己評価

シート名	B、C事業所（6）
内容	<ul style="list-style-type: none"><li>計画書に記載する事項以外の対策内容等で対外的に公表を希望する事項を入力します。</li><li>公表されるため、非公表事項は記入しないようにしてください。</li></ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"><li>アピールしたい事項は積極的に記入してください。</li></ul>

# 手順② 事業所シートの作成（B,C事業所）

## 注意点

- 「排出量等推移」シートの、活動規模の指標名、単位、数値は必ず入力してください。
- 「排出量増減影響分析」シートの要因分析は必ず行ってください。  
特に、「面積増減」「用途変更」「設備増減」の有無は必ず選択してください。  
また、要因分析は報告対象年度（R6）とその前年度（R5）の差を分析してください。  
面積増減等の具体的な内容のほか、削減対策の効果、生産量の増減などを具体的に分析して記載してください。
- 「削減対策」シートの対策概要は、具体的に、かつ必ず記載してください。  
また、前年度に実施予定年度R6年度として報告した対策は、実施した年度欄等を更新してください。

# 手順③ 事業者シートの作成

## 計画書ファイルの事業者シート作成

事業者としての基本方針や推進体制等を入力する。  
事業所シート（手順②）の内容が自動転記される。

計画書ファイル シート名	概要
様式第1号	今年度の計画報告
様式第3号	前年度の実績報告
事業者シート	事業者の基本方針、推進体制を入力 全事業所のとりまとめ
A、Bテナント等事業所シート × 5	A、Bテナント等事業所の計画、排出量等を入力
B、C事業所シート × 5	B、C事業所の計画、排出量等を入力

# 手順③ 事業者シートの作成

地球温暖化対策計画・実施状況報告 (事業者用)

令和  年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	A 事業所のみを有する特定事業者
II 類	B 事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
III 類	C 事業所を有する特定事業者
IV 類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	
所在地	
事業者番号	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	kl/年
大規模小売店舗面積 (単位で 1,000㎡未満で総床 面積 10,000㎡以上の事業所)	㎡
産業分類名 (中分類)	
分類番号 (中分類)	
事業活動の概要	事業内容
	区分
前年度	資本金 百万円
	従業員数 人
商標又は商号 (商標花文字等のみ)	

提出年度  
※様式第1号で選  
択した年度が自動  
転記されます。

事業者類別を  
選択

更新漏れ注意

シート名	事業者 (1)
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者類別、事業者名、所在地、事業活動の概要等の基本情報を入力します。</li> </ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>「事業者名」、「所在地」は、法人名や登記上の本店所在地を記入してください (提出権限を委任している場合も同様)。</li> <li>「事業活動の概要」は、法人としての情報 (公表可能な情報) を記入してください。</li> <li>「従業員数」の更新漏れに注意してください。</li> </ul>

# 手順③ 事業者シートの作成

事業者 (2)  
エネルギー使用量・公表

地球温暖化対策計画・実施状況報告 (事業者用) 事業者 (2)

(3) 県内に設置している事業所  
(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原動機 エネルギー使用量 [kWh]
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
合計			

(4) 公表方法

インターネット利用による公表	アドレス
事業所での置き置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1
	所在地 1
	閲覧可能期間 1
	閲覧場所 2
その他	所在地 2
	閲覧可能期間 2

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先	
	電話番号	E-mailアドレス※
1		
2		
3		

※ 事業者のアドレスとする(個人が得意できるアドレスは記入しないこと)

(6) (IV類 (任意事業者) のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望

事業所情報  
種別、番号、名称、  
エネルギー使用量

公表に係る情報

公表の可否  
(IV類のみ表示)

シート名	事業者 (2)
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所名称・エネルギー使用量や、公表に関する情報を入力します。</li> </ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所情報は各事業所シートから<b>自動で転記</b>されます。抜けがある場合は、事業所シートを確認・修正してください。</li> <li>IV類事業者のみ、県による公表の可否を選択してください。I～III類の事業者は条例の規定に基づき必ず公表されます。</li> <li>「連絡先メールアドレス」は、公表可能な情報を記入してください。個人の氏名が入ったアドレスは避けてください。</li> </ul>

# 手順③ 事業者シートの作成

事業者（3）  
基本方針・推進体制

地球温暖化対策計画・実施状況報告（事業者用） 事業者（3）

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源の					
その他のガス					
温室効果ガスの 合計					

5 各事業所の計画  
別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

基本方針

推進体制

事業者全体の  
温室効果ガス  
排出量

シート名	事業者（3）
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策推進における事業者の基本方針及び推進体制と、計画期間中における温室効果ガス排出量の推移を記入します。</li> <li>「基本方針」や「推進体制」は「別紙のとおり」とし、既存資料を添付してもかまいません。</li> <li>「温室効果ガス排出量の推移」は各事業所シートから自動で転記されます。</li> </ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>「推進体制」は地球温暖化対策推進者がどこに位置付けられているかを明確に記載してください。</li> </ul>

# 手順③ 事業者シートの作成

事業者（連絡先）

非公表

## 地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者 所属部署	
	推進者 職名	
	推進者 氏名	
推進者 連絡先 <small>(事業所選任している事業者)</small>	推進者 所属部署	
	推進者 職名	
	推進者 氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

推進者

## 計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者 所属事業者名	
	担当者 所属部署	
	担当者 職名	
	担当者 氏名	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
E-mailアドレス		

計画書作成  
担当者連絡先

## 文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者 所属事業者名	
	担当者 所属部署	
	担当者 職名	
	担当者 氏名	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
E-mailアドレス		

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

文書等送付先

シート名	事業者（4）
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策推進者、計画書作成担当者、事業者宛公文書等の送付先の情報を入力します。</li> <li>「計画書作成担当者連絡先」の担当者に計画書記載内容の問合せをさせていただきます。</li> </ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策推進者の変更がないか確認してください。 <b>※推進者が変更になった場合、届出が必要です。</b></li> </ul>

# 手順④ 様式第1号、第3号の作成

鏡となる様式第1号、第3号を作成

事業者シート（手順③）の内容が自動転記される。

シート名	概要
様式第1号	今年度の計画報告
様式第3号	前年度の実績報告
事業者シート	事業者の基本方針、推進体制を入力 全事業所のとりまとめ
B、C事業所シート × 5	B、C事業所の計画、排出量等を入力

# 手順④ 様式第1号の作成

様式第1号

非公表

様式第1号 (第3条、第5条関係)

地球温暖化対策計画 作成報告書 (職務)

提出日

(宛先) 埼玉県知事

提出者 所在地

名称

代表者役職・氏名 役職 氏名

(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

令和 7 年度の地球温暖化対策計画を作成したので、埼玉県地球温暖化対策推進条例 第 1 2 条 第 1 項 前段 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	番 号
燃料等使用量 (店舗面積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 kL/年 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積 m)
変更の場合	変更年月日
	変更の理由
自動車地球温暖化対策計画等との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当
連絡先	所属部署
	職・氏名 別紙のとおり
	電話番号
※受付年月日	年 月 日 ※整理番号
※備考	

更新漏れ注意  
今年度は「7」

日本産業規格 A列 4番

シート名	様式第1号 地球温暖化対策計画作成報告書
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策計画作成報告書の鏡です。</li> </ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>押印は不要です。</li> <li>代表者（提出権限を委任している場合は、受任者を含む）が前年度から変更されていないか確認してください。</li> </ul> <p><b>(提出権限を委任している場合)</b> 代表者又は受任者が変更になった場合、再度委任状の提出が必要になります。</p> <p><b>(C事業所の場合)</b> 代表者が変更になった場合、<b>大規模事業者氏名等変更届出書</b>を提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度の更新を忘れずにしてください。</li> </ul>

# 手順④ 様式第3号の作成

様式第3号

非公表

様式第3号 (第6条関係)

地球温暖化対策実施状況報告書

(宛先)  
埼玉県知事

提出者 所在地  
名称  
代表者役職・氏名 役職 氏名  
(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

令和3年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	番 号	
燃料等使用量の原油換算合計量		kL/年
温室効果ガス(CO <sub>2</sub> 換算)総排出量		t-CO <sub>2</sub> /年
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり	
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無 <input type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
連絡先	所 属 部 署 職 名 電 話 番 号	別紙のとおり
※ 受付年月日	年 月 日	※ 整理番号
※ 備 考		

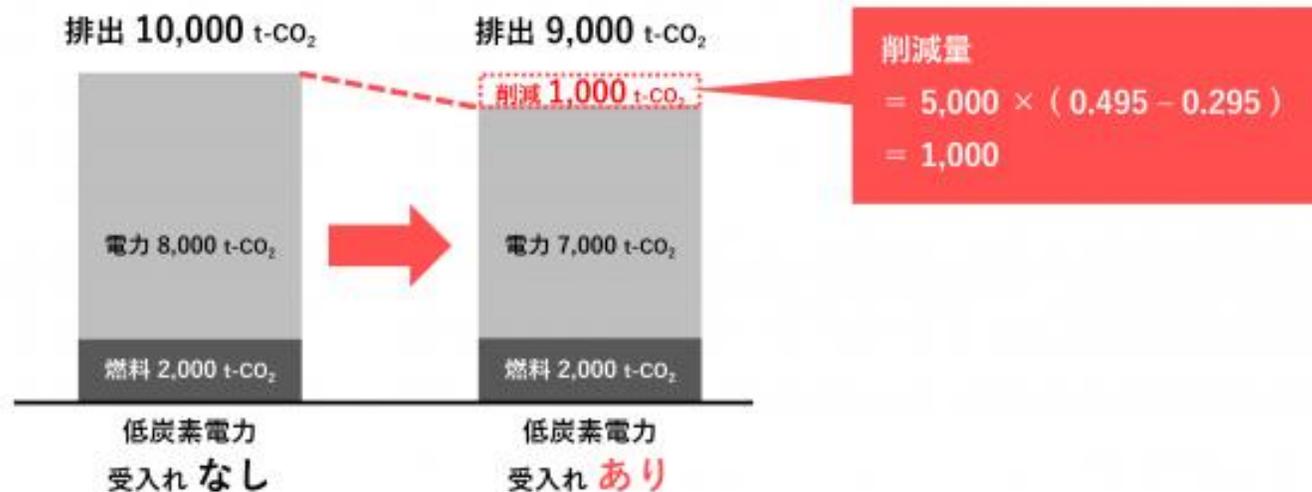
注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。  
2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス(CO<sub>2</sub>換算)総排出量に係る算出資料を添付すること。  
3 ※印の欄には、記載しないこと。

シート名	様式第3号 地球温暖化対策実施状況報告書
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施状況報告書の鏡です。前年度に計画作成報告書(様式第1号)を提出した事業者は提出義務があります。</li> <li>初めて計画作成報告書を提出する事業者は、初年度は様式第3号を提出する必要はありません。</li> </ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>押印は不要です。</li> </ul>

# 低炭素電力の算定

$$\text{削減量} = \text{低炭素電力の受入量} \times \left( \text{電気の固定排出係数 } 0.495 \frac{\text{t-CO}_2}{\text{千kWh}} - \text{受け入れた低炭素電力の排出係数} \right)$$

例 排出量 10,000 t-CO<sub>2</sub> の事業所において、使用電力量のうち 5,000 千kWh について、低炭素電力（ $0.295 \frac{\text{t-CO}_2}{\text{千kWh}}$ ）を受け入れた場合



# 低炭素電力の要件

以下2つの要件を**両方とも**満たす電力が「低炭素電力」

## 要件① 電力メニュー（排出係数）に関する要件

受入れを行う**電力メニュー**（排出係数）について、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき国が公表する**調整後排出係数が  $0.37 \text{ t-CO}_2/\text{千kWh}$ 以下** であること。

※ 低炭素電力の要件とする排出係数は、国が公表する算定・報告・公表制度における電気事業者別排出係数としており、それ以外の排出係数を算定に用いることはできません。

## 要件② 電気供給事業者に関する要件

受入れを行う電力メニューを供給する電気供給事業者について、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき国が公表する**残差の排出係数が  $0.495 \text{ t-CO}_2/\text{千kWh}$ 以下** であること。

# 調整後排出係数の把握



温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度

文字サイズ変更 小 中 大  
検索キーワードを入力 検索

環境省\_算定方法・排出係数一覧 (https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc)

- HOME
- 制度概要
- 算定・報告
- 集計結果開示請求
- ツール・システム
- 説明会・検討会

## 算定方法・排出係数一覧

HOME > 算定方法・排出係数一覧

### 算定方法・排出係数一覧

#### 算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧

算定方法及び排出係数一覧 (PDF:290KB)

#### 電気事業者別排出係数一覧

令和4年提出用 (PDF:921KB)

※令和4年2月17日一部修正

令和3年提出用 (PDF:841KB)

#### 【小売電気事業者】

登録番号	電気事業者名	基礎排出係数 (t-CO <sub>2</sub> /kWh)	調整後排出係数 (t-CO <sub>2</sub> /kWh)		各事業者の把握率 (%)	把握できなかった理由
			メニューA	メニューB		
A0088	オリエンタル・エナジー・サービス株式会社	0.000534	メニューA	0.000000	91.70	係数が代替値の事業者からの受電のため
			メニューB	0.000442		
			メニューC(残差)	0.000533		
			(参考値)事業者全体	0.000514		
A0089	エー・エー・エー株式会社	0.000483		0.000502	99.30	係数が代替値の事業者からの受電のため
A0090	株式会社エー・エー・エー	0.000489	メニューA	0.000000	97.86	係数が代替値の事業者からの受電のため
			メニューB(残差)	0.000485		
			(参考値)事業者全体	0.000507		
A0091	エー・エー・エー株式会社	0.000396	メニューA	0.000000	100.00	
			メニューB(残差)	0.000304		
			(参考値)事業者全体	0.000409		
A0092	株式会社エー・エー・エー	0.000430		0.000554	72.32	係数が代替値の事業者からの受電のため
A0093	エー・エー・エー株式会社	0.000183		0.000706	99.87	新規参入事業者からの受電のため
A0094	株式会社エー・エー・エー	0.000502		0.000491	92.95	係数が代替値の事業者からの受電のため、バランスグループ内の融通受電のため

#### 算定・報告

> 算定方法・排出係数一覧

> マニュアル・様式

> 特定排出者コード検索

※調整後排出係数は、環境省のHPで公開されている令和7年度提出用のファイルにより確認して、低炭素電力受入量計算資料に記入してください。

# 計画書の構造

## 計画書ファイル

様式第1号、3号

事業者シート

事業所Xシート

事業所Yシート

様式第1号  
地球温暖化対策計画作成報告書（鏡）

様式第3号  
地球温暖化対策実施状況報告書（鏡）

算定資料作成前に  
低炭素電力受入量計算資料を  
事業所ごとに作成します。

事業所 X

算定資料ファイル

(令和 6 年度分)

低炭素電力受入量計算資料ファイル※

(令和 6 年度分)

※ 必要に応じて

事業所 Y

算定資料ファイル

(令和 6 年度分)

低炭素電力受入量計算資料ファイル※

(令和 6 年度分)

※ 必要に応じて

# 低炭素電力受入量計算資料の作成

低炭素電力受入量計算資料 令和 **2** 年度受入分

セルはプルダウン選択又は直接入力  
セルは直接入力

作成日

事業所番号 事業所名

**※低炭素電力事業者をプルダウンから選択又は直接入力してください。**

低炭素電力事業者 調整後排出係数 t-CO<sub>2</sub>/千kWh

登録番号

**※調整後排出係数を直接入力して下さい。0.370以下です。**

**※(国が告示したメニューにない場合は不要)電力事業者から供給された料金メニューの名称等を入力してください。**

供給された電力メニューの名称等

**※(国が告示したメニューにない場合は不要)国が告示したメニューのうち左記に記載した電力メニューに対応するものを入力してください。**

国が告示したメニューの名称

電力受入量

記入方法	月別 受入量												単位: kWh
No.	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考

**※購買伝票等から、低炭素電力の受入量を転記してください。**

算定から除外する電力受入量、他事業所等への電力の直接供給量

記入方法	月別 除外量												単位: kWh
No.	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考

(小数点以下を四捨五入して整数にしています)

**低炭素電力受入量**

0

シート名	低炭素電力使用量
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約している低炭素電力供給事業者のメニューごとにシートを作成します。</li> <li><b>低炭素電力受入量は自動計算</b>されます。</li> </ul>
注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力事業者はプルダウンから選択します。リストにない場合は、直接事業者名と登録番号を記入してください。</li> <li>電力受入量は原則として「月別」を選択して記入してください。電力事業者との契約等により各月ごとに把握できない場合のみ、「年計」を選択してください。</li> </ul>

# 算定資料への転記

A、Bテナント等事業所（3）  
低炭素電力削減量

B、Cその5  
低炭素電力削減量

A,Bテナント等算定資料 その3

事業所番号

令和2年度

6 低炭素電力削減量計算

	低炭素電力事業者	供給された電力メニューの名称	国が告示したメニューの名称	調整後排出係数 (t-CO2/千kWh)	低炭素電力受入量 合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO2)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後

低炭素電力削減量合計(t-CO2)

0

シート名

A、Bテナント等事業所その3  
B、C事業所その5

内容

- 低炭素電力受入量算定資料の内容を手動で転記します。
- 低炭素電力メニューごとに1行ずつ記入してください。
- 電力メニューごとに該当行のすべての項目を記入すると、合計削減量が自動計算されます。

# 低炭素電力の算定

## 注意点

- 低炭素電力の要件とする排出係数は、国が公表する算定・報告・公表制度における電気事業者別排出係数としており、それ以外の排出係数を算定に用いることはできません。  
独自に調達している電力メニューを低炭素電力として算定したい場合は、一度ご相談ください。
- 国が公表する電気供給事業者別排出係数は例年1月頃に公表される速報値と、7月頃に公表される確報値があります。  
算定は速報値を使用して構いませんが、第三者機関による検証の前には確報値による算定に修正してください。要件該当は確報値により判断します。

# 計画書の提出

## 原則、**電子メール**で提出

提出先メールアドレス

a3030-17@pref.saitama.lg.jp

「エル・ジー」

**Excelファイル**を御提出ください。

- ・計画書ファイル
- ・算定資料
- ・低炭素電力受入量計算資料 など

第三者検証の受検時期が決まっている場合はメール本文に御記載ください。

(検証の受検時期については重複となりますが、後日アンケートを実施する予定です。)

# お問合せ先

埼玉県 環境部 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当

TEL 048-830-3044, 3043, 3049

Mail a3030-03@pref.saitama.lg.jp

「エル・ジー」

埼玉県地球温暖化計画制度のWebページ

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/keikaku.html>

埼玉カーボンニュートラルポータルサイトのWebページ

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0503/saicn.html>

埼玉県では、脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現を目指して取組を進めています。

事業者、県民向けの支援策や制度をまとめましたのでご活用ください。